

所 報

◆参与の新任

当研究所前理事川野重任氏を、5月27日通商産業大臣の認可を得て参与に委嘱した。

◆おもな人事異動

おもな人事異動が次のとおり発令された。

- 西川次郎
調査業務部長を命ずる。
- 笹本武治
調査研究部長事務代理
調査研究部長を命ずる。
- 調査研究部第1調査室長および第5調査室長事務取扱を命ずる。
- 中岡三益
調査研究部第6調査室
総務部参事を命ずる。
- 山下三郎
総務部部付
総務部参事を命ずる。
- 山内武夫
調査業務部長事務代理 調査業務部調査業務課長兼海外業務課長
調査業務部長事務代理を解く。
- 豊田俊雄
調査業務部編集第1課長心得
調査研究部編集第1課長を命ずる。
- 岸 幸一
調査研究部部付
調査研究部専門調査員を命ずる。
- 長井信一
調査研究部第2調査室
調査研究部第2調査室長心得を命ずる。
- 石井一郎
調査研究部第4調査室
調査研究部第4調査室長心得を命ずる。
- 原 覺天
長期成長調査室室付(非常勤)
長期成長調査室専門調査員(非常勤)を命ずる。
(以上昭和38年5月15日付け)
- 山本素明
常任専門委員 動向分析室長
調査研究部に配置換えする。
- 理事 田島秀夫
動向分析室長事務取扱を命ずる。
(以上昭和38年6月1日付け)

◆海外派遣員の出発および帰国

出発 昭和38年度海外派遣員齋藤成雄(通商産業省通商局から出向)は、下記のとおり出発した。

氏名	研究課題	派遣地	出発日	派遣期間
齋藤成雄	EEC諸国とくに西ドイツの後進国援助施策	ミュンヘン	6月2日	2年

帰国 昭和36年度海外派遣員のうち、下記2名が2年間の任務を終了し、帰国した。

氏名	研究課題	派遣地	帰国日
平島成望	パキスタンの経済開発上の諸問題——農村社会を中心として——	ラホール	6月4日
落合淳隆	インドの国内法——イギリス法との関係を中心として——	デリー	6月8日

◆英文機関誌および本誌編集委員会の設置

英文機関誌“*The Developing Economies*”, 和文機関誌『アジア経済』(本誌)の発行企画, 編集内容の検討等, 機関誌の充実を図るため, それぞれ機関誌編集委員会を設置した。

◆38年度調査協議会開催

当研究所の調査研究計画案を審議する調査協議会を、6月19日(水)午後3時より5時まで研究所役員会議室で開催した。日本貿易振興会調査部長佐瀬六郎氏ほか関係官庁, 民間機関を代表するメンバー10氏が出席, 研究所側よりは東畑所長, 渋沢, 田島両理事のほか関係各部室長が出席して, 37年度調査研究事業の報告ののち, 38年度調査研究計画案を提出審議した。東畑所長および田島理事はそれぞれ研究所の調査研究事業の当面する課題, これに即応する体制上の改善等の問題について説明し, あわせて今後の方向, 研究調査課題について出席者の意見を求め, 種々協議および意見交換ののち散会した。

◆「アジア経済の長期展望計画」作業進捗状況

〔総体予測委員会〕

1. 委員会の開催

- (1) 第21回委員会(5月25日)
貿易小委員会より, アジア諸国の輸出予測の試算報告があり, 委員会としてはこの予測値を使用してマクロ予測を国別担当者が実施することを打ち合わせた。
- (2) 第5回貿易小委員会(5月4日)
地域別輸入規模, とくに共産圏について討議が行なわれた。
- (3) 第6回貿易小委員会(5月10日)
世界の東南アからの輸入規模の推計方法として各地域別の東南アからの輸入需要の所得弾性値を用いることに決定。東南ア域内の輸入規模について討議。
- (4) 第7回貿易小委員会(5月15日)
共産圏地域の輸入について資料の説明があり, 東南アの域内向輸出依存度に関して討議が行なわれた。
- (5) 第8回貿易小委員会(5月24日)
地域別, 主要国別の輸入額について計算結果の討議が行なわれた。
- (6) 第9回貿易小委員会(5月29日)
地域別主要国別の輸入額について計算結果の再度の討議が行なわれた。

2. 事務局の作業状況

- (1) 国別の消費, 投資, 輸入諸函数の作成および検討。
 - (2) 地域別, 主要国別の輸入額の算出。
3. 今後の予定
- (1) 国別マクロ予測値の第1次試算。
 - (2) 経済セクター別予測。
 - (3) 主要商品別, 国別輸出額予測。

〔資源委員会〕

1. 委員会の開催

- (1) 第7回委員会(5月21日)
油谷委員長より現地調査報告ののち, 中間報告をひかえた今後の作業方針として, (1)対象品目を鉄鉱石, ゼス, 石油, 電力, 石炭にしぼる。(2)下表のと

所 報

おり各委員が分担して作業を進めることを決めた。

- (2) 小委員会 (5月23日)
八幡製鉄と鉄鉱石に関する対象国およびバランス表作成の方法について検討。
- (3) 小委員会 (5月24日)
石油鉱業連盟および日本揮発油KKと、原油製品のバランス表作成のための資料および方法、分担について検討。
- (4) 小委員会 (5月27日)
海外電力調査会と、電力に関する対象国およびバランス表作成の方法について検討。
- (5) 小委員会 (5月30日)
原油および石油製品バランス表作製に関する項目編成対象期間その他に関し再検討。

2. 事務局の作業状況

- (1) *Statistical Summary of Mineral Industry* による『アジア地域の主要鉱産品の生産・輸出入統計1950~60年』完成。

3. 今後の作業計画

- (1) 需給バランス表の作成。
- (2) 生産の予測。
イ. 過去の実績の趨勢値の推計と外挿。
ロ. 計画趨勢値の推計と外挿。
- (3) 需要の予測
イ. マクロ需要函数式の推計。
ロ. 燃料エネルギーについては用途別需要函数式の推計。

〔農業委員会〕

1. 委員会の開催

- (1) 第17回委員会 (5月9日)
「小麦・雑穀の需給予測」につき実績趨勢値を中心として長谷山委員より報告がなされ、1970年の生産趨勢値を決定。
- (2) 第18回委員会 (5月18日)
国別の「米の生産に影響を与える要因」につき尾崎委員より報告がなされ、1970年の米の生産趨勢値を決定。
- (3) 第19回委員会 (5月23日)
需要の所得弾性値算出のために用いる需要函数型の選定と計算に伴う技術的問題、使用するデータの限界点などの検討を行なった。
- (4) 第20回委員会 (5月31日)
「甘蔗・砂糖の需給予測」につき実績趨勢値を中心として玉井委員より報告がなされ、1970年の甘蔗、

砂糖の生産趨勢値を決定。

2. 事務局作業状況

- (1) 生産実績趨勢値の計算を検討し、問題点のあるものにつき、趨勢函数式と計算方法を再検討(穀類、甘蔗、砂糖、キャッサバ終了)。
- (2) 需要の所得弾性値算出のために需要函数型を国別、品目別にグラフ化して検討。
- (3) つぎの資料を作成印刷した。

○部内資料 No. 44, 農業委員会資料 No. 10, 『東南アジア諸国の農産物需給予測について注意すべき国別特殊事情——パキスタン』

○部内資料 No. 51, 農業委員会資料 No. 16, 『東南アジア諸国の農産物需給予測について注意すべき国別特殊事情——インドネシア』

4. 今後の予定

- (1) 各対象品目ごとの委員会で需給予測を継続, 1, 9月の中間報告には対象品目のうち穀類(米, 小麦・雑穀, とうもろこし), 甘蔗・砂糖, キャッサバ, 茶, ジュート, ゴムまでの需給予測の結果を収録する。
- (2) 需要函数型を国別・品目別に選定し需要予測値を算出する。

〔工業委員会〕

1. 委員会の開催

- (1) 小委員会 (5月24日)
肥料需要予測値算出方法の検討を行なった。
- (2) 小委員会 (5月25日)
主要特定品目別計画趨勢値の算出方法について討議した。品目別の計画と設備能力と稼働率, および計画生産量の諸指標を用いて, トレンドの外挿を行なう方法と, 生産関数による方法を適宜用いることに決定。
- (3) 小委員会 (5月29日)
鉄連調査局作成の粗鋼ベース・バランス表で用いられた鉄鋼換算係数の検討を行なった。
- (4) 小委員会 (5月31日)
商品別予測を中心とした中間報告書のとりまとめについて討議した。

2. 事務局の作業状況

- (1) 商品別計画趨勢値の算出
- (2) 商品別需要予測式の確定

3. 今後の予定

- (1) 6品目の商品につき需要予測の第1次試算を行なう。

品 目	国	委 員 員		担 当 者
		機 関	氏 名	
鉄 鋼 非 鉄 金 属 銅 スズ	マラヤ, フィリピン, インド	八幡製鉄(株)	菅又委員	塩沢, 植地, 浜田
	フィリピン マラヤ, インドネシア, タイ, ビルマ	三井金属鉱業(株)	佐川委員	
石 油 原 油 製 品	インドネシア, インド, パキスタン, 英領ボルネオ, ビルマ, 台湾	石油鉱業連盟 日本揮発油(株)	高瀬委員 仙波委員	津村, 田村 仙波
	インド, パキスタン, マラヤ, ビルマ, タイ, 台湾, 韓国, 南ベトナム, カンボジア, ラオス	海外電力調査会	上島委員	斎藤, 奥村